

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組関東支店 （さいたま市中央区新都心11番地2） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜3丁目5番29号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,441,095	1,701,549	1,983,888
経常利益 (百万円)	73,032	61,098	100,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	56,550	47,492	77,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59,757	107,002	74,244
純資産額 (百万円)	1,019,711	1,112,422	1,035,881
総資産額 (百万円)	2,547,990	2,949,054	2,609,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.88	66.24	108.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	36.3	38.2

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.18	24.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社115社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(海外土木事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は100%出資の米国現地法人である大林USAを通じ、米国において水処理関連施設の建設等を行うMWH (MWH US Acquisitions, Inc.) の株式を取得した。同社の資本金は当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、同社は特定子会社に該当する。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前年同四半期比2,604億円（18.1%）増の1兆7,015億円となった。損益の面では、売上増に伴い完成工事総利益が増加したものの、前年同四半期に大型不動産の売却益を計上した反動減から不動産事業等総利益が減少したことや、子会社の海外土木事業において貸倒引当金を計上したこと、ベースアップによる人件費の増加や研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比145億円（22.1%）減の512億円、経常利益は前年同四半期比119億円（16.3%）減の610億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比90億円（16.0%）減の474億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比1,748億円（23.2%）増の9,285億円、営業利益は前年同四半期比37億円（17.6%）減の175億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比779億円（29.1%）増の3,459億円、営業利益は前年同四半期比66億円（152.9%）増の110億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比244億円（9.9%）増の2,708億円、営業利益は前年同四半期比14億円（9.0%）増の174億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比35億円（4.3%）増の867億円、営業損益は41億円の損失（前年同四半期は30億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比218億円（39.5%）減の335億円、営業利益は前年同四半期比111億円（55.7%）減の88億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比14億円（4.3%）増の358億円、営業利益は前年同四半期比5億円（56.8%）減の4億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比3,391億円（13.0%）増の2兆9,490億円となった。これは、「現金預金」が減少した一方で、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が増加したことや、政策保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比2,625億円（16.7%）増の1兆8,366億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が増加したことや、「短期借入金」や「コマーシャル・ペーパー」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比664億円（19.7%）増の4,043億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比765億円（7.4%）増の1兆1,124億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末より1.9ポイント低下した。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、120億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,566,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,505,700	7,175,057	—
単元未満株式	普通株式 437,546	—	一単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,057	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式941,500株（議決権9,415個）が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式27株及び役員報酬B I P信託が所有する株式68株が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,566,400	—	3,566,400	0.49
計	—	3,566,400	—	3,566,400	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式941,568株（議決権9,415個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	419,405	249,420
受取手形・完成工事未収入金等	832,939	※2 1,099,885
電子記録債権	21,189	※2 21,593
有価証券	7,285	8,716
販売用不動産	15,874	27,380
未成工事支出金	35,428	57,259
不動産事業支出金	30,405	34,999
PFI等棚卸資産	6,610	5,205
その他の棚卸資産	12,120	15,793
未収入金	98,866	102,365
その他	25,572	98,157
貸倒引当金	△147	△6,464
流動資産合計	1,505,551	1,714,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	142,968	151,539
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	79,252	80,677
土地	408,031	407,451
リース資産（純額）	4,823	5,787
建設仮勘定	57,470	73,185
有形固定資産合計	692,545	718,641
無形固定資産	17,932	36,136
投資その他の資産		
投資有価証券	306,570	354,620
長期貸付金	1,312	2,610
繰延税金資産	5,137	2,140
退職給付に係る資産	2,900	2,281
その他	78,148	118,462
貸倒引当金	△170	△152
投資その他の資産合計	393,899	479,963
固定資産合計	1,104,377	1,234,741
資産合計	2,609,929	2,949,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	526,734	※ ₂ 662,573
電子記録債務	145,520	※ ₂ 155,668
短期借入金	67,170	93,036
1年内返済予定のノンリコース借入金	※ ₃ 8,611	※ ₃ 8,049
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	1,425	2,124
未払法人税等	22,375	1,951
未成工事受入金	132,979	178,032
預り金	158,487	196,747
完成工事補償引当金	3,004	3,141
工事損失引当金	43,205	28,808
その他	96,919	75,243
流動負債合計	1,226,434	1,465,377
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	124,051	138,182
ノンリコース借入金	※ ₃ 68,087	※ ₃ 65,073
リース債務	5,018	7,133
繰延税金負債	4,053	22,653
再評価に係る繰延税金負債	18,421	18,421
役員株式給付引当金	599	436
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	51,835	52,521
その他	25,522	26,808
固定負債合計	347,613	371,253
負債合計	1,574,048	1,836,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,962	41,962
利益剰余金	728,087	745,423
自己株式	△2,754	△2,709
株主資本合計	825,047	842,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,057	154,598
繰延ヘッジ損益	10,130	13,046
土地再評価差額金	23,627	23,627
為替換算調整勘定	18,437	34,563
退職給付に係る調整累計額	1,808	1,451
その他の包括利益累計額合計	172,061	227,288
非支配株主持分	38,772	42,704
純資産合計	1,035,881	1,112,422
負債純資産合計	2,609,929	2,949,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,351,204	1,632,068
不動産事業等売上高	89,891	69,480
売上高合計	1,441,095	1,701,549
売上原価		
完成工事原価	1,223,373	1,492,627
不動産事業等売上原価	61,964	52,338
売上原価合計	1,285,337	1,544,966
売上総利益		
完成工事総利益	127,830	139,440
不動産事業等総利益	27,926	17,142
売上総利益合計	155,757	156,583
販売費及び一般管理費	90,044	105,374
営業利益	65,713	51,208
営業外収益		
受取利息	638	2,586
受取配当金	6,221	6,657
為替差益	2,528	2,634
その他	805	1,057
営業外収益合計	10,194	12,935
営業外費用		
支払利息	1,864	2,549
その他	1,011	497
営業外費用合計	2,875	3,046
経常利益	73,032	61,098
特別利益		
投資有価証券売却益	9,248	12,099
その他	151	159
特別利益合計	9,400	12,259
特別損失		
その他の投資評価損	—	1,099
投資有価証券評価損	843	1,042
固定資産除却損	148	992
減損損失	—	895
その他	423	232
特別損失合計	1,415	4,262
税金等調整前四半期純利益	81,017	69,094
法人税、住民税及び事業税	21,751	16,100
法人税等調整額	439	4,206
法人税等合計	22,190	20,306
四半期純利益	58,826	48,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,276	1,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,550	47,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	58,826	48,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,935	36,517
繰延ヘッジ損益	994	2,813
為替換算調整勘定	16,636	19,073
退職給付に係る調整額	△526	△358
持分法適用会社に対する持分相当額	761	167
その他の包括利益合計	930	58,214
四半期包括利益	59,757	107,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,450	102,719
非支配株主に係る四半期包括利益	6,306	4,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の大林USAがMWH (MWH US Acquisitions, Inc.) の株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,057百万円及び1,093,278株、当第3四半期連結会計期間末904百万円及び941,568株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
大林プロパティズUK (注)	12,582百万円	従業員住宅購入借入金	7百万円
従業員住宅購入借入金	13		
計	12,596	計	7

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	70百万円
電子記録債権	－	134
支払手形	－	472
電子記録債務	－	6,855

※3 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,762百万円	18,619百万円
のれんの償却額	241	550

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,488	16	2022年 3月31日	2022年 6月24日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	15,078	21	2022年 9月30日	2022年 12月1日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれている。

2 2022年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,078	21	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	15,076	21	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2 2023年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれている。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	753,641	268,010	246,328	83,224	55,485	1,406,689	34,405	1,441,095
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,187	52	11,277	—	906	39,423	7,528	46,952
セグメント売上高	780,828	268,062	257,605	83,224	56,392	1,446,113	41,934	1,488,047
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益（注2）	21,281	4,349	16,049	3,038	19,987	64,707	1,006	65,713
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,208	△150	△60	—	△42	955	△23	931
セグメント利益	22,489	4,199	15,989	3,038	19,945	65,662	982	66,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	928,527	345,957	270,801	86,782	33,590	1,665,658	35,890	1,701,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,701	58	11,248	—	684	40,692	8,229	48,921
セグメント売上高	957,228	346,015	282,049	86,782	34,274	1,706,350	44,120	1,750,471
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失（△） （注2）	17,526	11,001	17,495	△4,109	8,860	50,774	434	51,208
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,183	461	△112	—	△41	2,491	△24	2,467
セグメント利益又は損失(△)	19,710	11,463	17,382	△4,109	8,818	53,266	409	53,675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第3 四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3 四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメント計	65,662	53,266
「その他」の区分の利益	982	409
セグメント間取引消去	△931	△2,467
四半期連結損益計算書の営業利益	65,713	51,208

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MWH (MWH US Acquisitions, Inc.)
事業の内容 水処理関連施設建設のプレコンストラクションサービス、コンストラクション
マネジメント及び設計・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における水関連インフラ建設市場は、景気動向の影響を大きく受けない安定した市場の一つであり、今後は、都市部の人口増加やインフラ老朽化を背景とした公共投資の増加が予測されている。当社グループは、北米建設事業の発展に寄与する有望安定市場として、従前より同市場への本格参入を目指してきた。

MWHは、米国水処理関連施設建設市場における大手建設会社の1社であり、特に、大型水処理関連施設建設工事において豊富な実績と同市場での競争優位性を有している。子会社化により当社グループ保有技術やリソースの活用、財務面での支援及び北米既存子会社との協働を通じて同社の更なる成長を図ることが可能である。

当社グループは、同社の連結子会社化によって、米国の水関連インフラ建設分野への本格的な事業展開を実現し、更なる企業価値の向上を実現していく。

(3) 企業結合日

2023年12月15日 (みなし取得日 2023年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

90.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である大林USAが、現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の90.5%を取得したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていない。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 21,983百万円

取得原価 21,983百万円

(注) 株式売買契約に基づき、株式取得日における運転資本等に応じた価格調整が後日行われるため、取得原価は現時点で確定していない。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,678百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び期間

効果の及ぶ期間にわたって均等償却する予定であり、償却期間は現時点で算定中である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	753,641	—	246,328	—	34,475	1,034,444	31,428	1,065,873
北米	—	156,913	—	65,831	—	222,745	—	222,745
アジア	—	109,397	—	17,393	—	126,790	—	126,790
その他	—	1,698	—	—	—	1,698	528	2,227
顧客との契約から生じる収益	753,641	268,010	246,328	83,224	34,475	1,385,679	31,956	1,417,636
その他の収益（注3）	—	—	—	—	21,010	21,010	2,449	23,459
外部顧客への売上高	753,641	268,010	246,328	83,224	55,485	1,406,689	34,405	1,441,095

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益21,010百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	928,385	—	270,801	—	11,439	1,210,626	33,514	1,244,140
北米	116	225,193	—	75,046	—	300,356	—	300,356
アジア	25	119,089	—	11,735	—	130,850	—	130,850
その他	—	1,673	—	—	—	1,673	76	1,749
顧客との契約から生じる収益	928,527	345,957	270,801	86,782	11,439	1,643,507	33,590	1,677,097
その他の収益（注3）	—	—	—	—	22,151	22,151	2,300	24,451
外部顧客への売上高	928,527	345,957	270,801	86,782	33,590	1,665,658	35,890	1,701,549

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益22,151百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	78円88銭	66円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	56,550	47,492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	56,550	47,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,926	716,960

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間4,582千株、当第3四半期連結累計期間4,549千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,116千株、当第3四半期連結累計期間1,002千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2023年11月6日
2 中間配当金の総額	15,076,807,599円
3 1株当たりの額	21円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。